

平成 2 9 事業年度

連 結 財 務 諸 表

自 : 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 : 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東北大学

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	4
連 結 キャッシュ・フロー計算書	6
連 結 剰 余 金 計 算 書	7
連 結 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	8
重 要 な 会 計 方 針	9
注 記 事 項	10
連 結 附 属 明 細 書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(平 成 30 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土 地	133,030	
土地減損損失累計額	▲ 2	133,028
建 物	258,471	
建物減価償却累計額	▲ 104,813	
建物減損損失累計額	▲ 790	152,868
構築物	23,199	
構築物減価償却累計額	▲ 10,336	
構築物減損損失累計額	▲ 133	12,728
機械装置	5,260	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,398	861
工具器具備品	184,175	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 153,788	30,386
図 書		25,423
美術品・収蔵品		775
船 舶	160	
船舶減価償却累計額	▲ 135	25
車両運搬具	302	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 245	56
建設仮勘定		332
その他	29	
その他減価償却累計額	▲ 14	15
有形固定資産合計		356,501
2 無形固定資産		
特許権		1,081
商標権		0
ソフトウェア		178
電気ガス供給施設利用権		16
水道施設利用権		122
その他		3
無形固定資産合計		1,404
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,959
長期前払費用		9
その他		1,460
投資その他の資産合計		5,430
固定資産合計		363,335
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		31,171
未収学生納付金収入		159
未収附属病院収入	7,509	
徴収不能引当金	▲ 91	7,417
その他未収入金	3,777	
貸倒引当金	▲ 9	3,767

たな卸資産		45	
医薬品及び診療材料		338	
前渡金		17	
前払費用		321	
仮払金		0	
未収消費税等		140	
その他の流動資産		25	
流動資産合計			43,404
資 産 合計			406,739
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	22,178		
資産見返補助金等	18,929		
資産見返寄附金	10,032		
資産見返物品受贈額	21,607		
建設仮勘定見返運営費交付金	281		
建設仮勘定見返施設費	249		
建設仮勘定見返補助金等	61		
建設仮勘定見返寄附金	138	73,479	
長期寄附金債務		155	
長期前受受託研究費		132	
長期前受共同研究費		45	
長期前受受託事業費等		0	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		8,694	
長期借入金		25,964	
引当金			
退職給付引当金	194	194	
資産除去債務		845	
長期未払金		1,662	
固定負債 合計			111,174
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		1,135	
寄附金債務		15,287	
前受受託研究費		2,211	
前受共同研究費		1,659	
前受受託事業費等		110	
前受金		377	
預り科学研究費補助金等		1,649	
預り金		777	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,804	
一年以内返済予定長期借入金		1,318	
未払金		20,952	
前受収益		196	
未払費用		151	
未払法人税等		8	
未払消費税等		6	
引当金			
賞与引当金	848		
PCB処理引当金	193	1,041	
資産除去債務		3,370	
流動負債 合計			52,060
負 債 合計			163,234

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>192,192</u>	
資本金合計		192,192
II 資本剰余金		
資本剰余金	116,489	
損益外減価償却累計額	▲ 88,609	
損益外減損損失累計額	▲ 858	
損益外利息費用累計額	▲ 159	
損益外特定関連会社損益	<u>▲ 356</u>	
資本剰余金合計		26,505
III 連結剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	20,331	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	1,026	
積立金	1,551	
当期末処分利益	928	
(うち当期総利益	<u>928</u>)	
連結剰余金合計		23,836
IV 少数株主持分	<u>970</u>	
純資産 合計		<u>243,505</u>
負債純資産合計		<u><u>406,739</u></u>

連 結 損 益 計 算 書

(平成29年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		5,524	
研究経費		24,839	
診療経費			
材料費	14,775		
委託費	2,410		
設備関係費	5,825		
研修費	0		
経費	2,343	25,356	
教育研究支援経費		3,163	
受託研究費		12,795	
共同研究費		3,234	
受託事業費		1,147	
役員人件費		320	
教員人件費			
常勤教員給与	29,596		
非常勤教員給与	1,794	31,391	
職員人件費			
常勤職員給与	21,509		
非常勤職員給与	6,566	28,076	135,848
一般管理費			3,413
財務費用			
支払利息		354	
その他		0	355
雑損			3
経常費用合計			139,620
経常収益			
運営費交付金収益			44,398
授業料収益			9,258
入学金収益			1,410
検定料収益			243
附属病院収益			38,935
受託研究収益			15,628
共同研究収益			3,956
受託事業等収益			1,330
補助金等収益			6,021
寄附金収益			2,814
施設費収益			433
財務収益			
受取利息		0	
有価証券利息		6	
その他		0	8
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		4,193	
資産見返補助金等戻入		4,998	
資産見返寄附金戻入		2,452	
資産見返物品受贈額戻入		59	11,705

雑益			
財産貸付料収入	550		
入場料等収入	2		
版權及び特許権収入	169		
研究関連収入	2,333		
その他雑益	1,137	4,193	
経常-調整損益		7	
経常収益合計			140,345
経常利益			724
臨時損失			
固定資産除却損		186	
減損損失		1	
その他臨時損失		139	326
臨時利益			
固定資産売却益		34	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	49		
資産見返補助金等戻入	26		
資産見返寄附金戻入	57		
資産見返物品受贈額戻入	0	133	
その他臨時利益		80	248
当期純利益			646
前中期目標期間繰越積立金取崩額			280
目的積立金取崩額			0
当期総利益			928

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位: 百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 50,193
	人件費支出	▲ 63,115
	その他の業務支出	▲ 3,188
	運営費交付金収入	46,083
	授業料収入	8,172
	入学金収入	1,365
	検定料収入	237
	附属病院収入	38,745
	受託研究収入	14,974
	共同研究収入	4,232
	受託事業等収入	1,298
	補助金等収入	7,777
	寄附金収入	3,424
	立替金の減少	▲ 156
	預り金の増加	86
	預り科学研究費補助金等の増加	226
	その他収入	4,148
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,120
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 35,494
	有価証券の償還による収入	34,390
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 15,780
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	35
	定期預金の預入れによる支出	▲ 13,360
	定期預金の払戻による収入	13,360
	施設費による収入	1,930
	小計	▲ 14,918
	利息及び配当金の受取額	7
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,910
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	5,374
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,447
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,897
	リース債務の返済による支出	▲ 2,063
	PFI債務の返済による支出	▲ 144
	出資の受入による収入	520
	小計	341
	利息の支払額	▲ 366
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	▲ 815
VI	資金期首残高	31,987
VII	資金期末残高	31,171

連結剰余金計算書

(平成29年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日)

単位:百万円

I 連結剰余金期首残高		23,194
II 連結剰余金増加高		-
III 連結剰余金減少高		
(1) 目的積立金取り崩しによる減少高	0	
(2) 前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減少高	285	286
IV 当期総利益		<u>928</u>
V 連結剰余金期末残高		<u>23,836</u>

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	135,848	
一般管理費	3,413	
財務費用	355	
雑損	3	
臨時損失	326	139,947

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	▲ 9,258	
入学金収益	▲ 1,410	
検定料収益	▲ 243	
附属病院収益	▲ 38,935	
受託研究収益	▲ 15,628	
共同研究収益	▲ 3,956	
受託事業等収益	▲ 1,330	
寄附金収益	▲ 2,814	
財務収益	▲ 8	
資産見返負債戻入	▲ 2,469	
雑益	▲ 1,859	
経常-調整損益	▲ 7	
臨時利益	▲ 139	▲ 78,062

業務費用合計 61,885

II 損益外減価償却相当額 9,126

III 損益外減損損失相当額 63

IV 損益外利息費用相当額 11

V 損益外除売却差額相当額 27

VI 引当外賞与増加見積額 33

VII 引当外退職給付増加見積額 ▲ 938

VIII 損益外特定関連会社損益相当額 156

IX 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	675	
政府出資の機会費用	97	772

X (控除)国庫納付額 -

XI 国立大学法人等業務実施コスト 71,138

注 記

(連結の範囲等)

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社
全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。

特定関連会社数	2社
特定関連会社の名称	東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、THVP-1号投資事業有限責任組合

2. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。

3. その他連結の方針に関する重要事項
該当事項はありません。

4. 決算日の差異
東北大学ベンチャーパートナーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。
THVP-1号投資事業有限責任組合の決算日は平成29年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、時価のある其他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のない其他有価証券は移動平均法に基づく原価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りである0.045%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 連結財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

15. 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

16. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

（注記事項）

I. 連結貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金27,282百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地 8,034百万円、建物 19,390百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は10,499百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,447百万円、退職給付の見積額は28,672百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は40百万円であります。
- (2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は20百万円であります。

5. 連結利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	50,956百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	36,041百万円
連結利益剰余金に与える影響額（差引き）	14,914百万円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,554百万円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与したことによるもの

913百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与したことによるもの

507百万円
17,889百万円

Ⅱ. 連結損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,345百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,851百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,493百万円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

0百万円
1,493百万円

Ⅲ. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	31,171百万円
うち、定期預金（控除）	—
資金期末残高	31,171百万円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得 1,366百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 —
(3) 重要な資産除去債務の計上 1,495百万円

Ⅳ. 連結国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 5百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
研究用工具器具備品（1件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	1
マテリアル・開発系北実験棟C棟	建物	宮城県仙台市青葉区	10
マテリアル・開発系南実験棟D棟	建物	宮城県仙台市青葉区	9
マテリアル・開発系南実験棟E棟	建物	宮城県仙台市青葉区	13
地震・噴火予知研究観測センター本館	建物	宮城県仙台市青葉区	20
地震・噴火予知研究観測センターA棟	建物	宮城県仙台市青葉区	7
学生ホール	建物	宮城県仙台市青葉区	1
油倉庫	建物	宮城県仙台市青葉区	0

- (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止13回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

教育用工具器具備品(1件)については、機器が破損したことにより将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

マテリアル・開発系及び地震・噴火予知研究観測センターにかかる建物については、新棟への移転作業が平成29年度内に完了したため減損を認識しております。なお、当該資産については、平成28年度財務諸表に、翌事業年度以降に使用しないという決定を行った資産としています。

学生ホール及び油倉庫については取り壊しを予定しており、全ての入居者が退去したなどの理由により減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用 途	種 類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	—	0
研究用工具器具備品（1件）	工具器具備品	—	1
マテリアル・開発系北実験棟C棟	建物	—	10
マテリアル・開発系南実験棟D棟	建物	—	9
マテリアル・開発系南実験棟E棟	建物	—	13
地震・噴火予知研究観測センター本館	建物	—	20
地震・噴火予知研究観測センターA棟	建物	—	7
学生ホール	建物	1	—
油倉庫	建物	—	0

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、平成29年度財産評価基準書における公示価格としております。

研究用工具器具備品（1件）等

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	4
研究用工具器具備品（4件）	工具器具備品	宮城県仙台市青葉区	66
汽船（農学部附属水産実験所口座）	船舶	宮城県牡鹿郡女川町	11
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
秋田地震観測所A棟	建物	秋田県秋田市	0

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。

研究用工具器具備品（4件）及び汽船については、使用環境が著しく悪化、または稼働率が著しく低下しております。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

秋田地震観測所A棟については、稼働率が著しく低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

研究用工具器具備品（4件）については、稼働率が著しく低下しているものの、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

汽船については、実習や研究による稼働率は徐々に回復しており、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

秋田地震観測所A棟については、稼働率が著しく低下しているものの、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
土地（農学部口座）	土地	宮城県仙台市青葉区
多元研素材工学研究棟2号館	建物	宮城県仙台市青葉区

(2) 使用しなくなる日

用 途	使用しなくなる日
土地（農学部口座）	平成30年9月3日（予定）
多元研素材工学研究棟2号館	平成31年8月31日（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

農学部口座については、新キャンパス整備を目的に売却を計画しておりましたが、平成25年10月22日開催の役員会で売却手続きの開始について承認され、一般競争入札を経て平成26年2月26日に売買契約を締結しました。

多元研素材工学研究棟2号館については、平成29年度予算事業（片平）総合研究棟（多元物質科学研究所）の支障建物となるため取り壊しを予定しております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

用 途	種 類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
土地（農学部口座）	土地	10,944	22,010	—
多元研素材工学研究棟2号館	建物	55	—	55

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、国債を保有しております。

特定関連会社は、資金運用については預金に限定しております。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	1,647	1,939	292
満期保有目的の債券	1,647	1,939	292
(2) 現金及び預金	31,171	31,171	—
(3) 未収附属病院収入	7,509		
徴収不能引当金(*2)	▲ 91		
	7,417	7,417	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(10,499)	(10,929)	(429)
(5) 長期借入金	(27,282)	(28,147)	(864)
(6) 未払金(*3)	(18,829)	(18,829)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,312百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務、土地の売買契約に伴う建物取壊義務及び土壤汚染処理義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から12月～558月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,707百万円
履行による減少	—
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,496百万円
時の経過による調整額	12百万円
期末残高	4,215百万円

IX. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	141百万円
退職給付費用	70百万円
退職給付の支払額	17百万円
期末における退職給付引当金	194百万円
(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	70百万円

X. 産業競争力強化法第22条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当事業年度は、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)（以下、「東北大学VP」という）及び認定特定研究成果活用支援事業者である民間金融機関8社とともに平成27年度に設立したTHVP-1号投資事業有限責任組合（以下、「THVP-1号ファンド」という）から投資を行っています。THVP-1号ファンドは、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を大学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じて事業化し、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指し運営しております。

また、THVP-1号ファンドは協調出資先との積極的な意見交換を行い、(株)東北マグネットインスティテュート他5社への投資を実行いたしました。

2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

当事業年度における東北大学VPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表	
資産合計	467百万円
負債合計	227百万円
純資産合計	240百万円
(2) 損益計算書	
営業利益	60百万円
経常利益	60百万円
当期純利益	40百万円
(3) 株主資本等変動計算書	
資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	180百万円
株主資本合計	240百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号ファンド

(1) ファンド組成日	平成27年8月31日
(2) ファンド総額	9,680百万円
(3) 大学からの出資金額	1,416百万円
(無限責任組合員としての出資：16百万円、有限責任組合員としての出資：1,400百万円)	
(4) 民間出資名及び民間出資額	520百万円
(5) 事業の概要	

本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、本学の研究成果に基づく技術イノベーションの起動、ベンチャー・エコシステムの形成、人材プラットフォームの形成、東北地域の創造的復興と経済振興を目指します。さらにこれらの実現のため、事業会社や金融機関、ベンチャーキャピタルと協調していく体制を築いていきます。本学の研究成果を事業化するスタートアップやアーリーステージ案件を中心に、本学発ベンチャー案件や東北地域の震災復興に貢献する地域の大学関連中小企業も投資対象として位置付けております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
(株)東北マグネットインスティテュート	平成29年10月31日	287百万円	民間事業会社3社	本学東北大学金属材料研究所牧野教授の研究成果である革新的軟磁性合金ナノメット®に係る事業化案件
(株)HGプレシジョン	平成29年8月21日	50百万円	—	本学大学院工学研究科安斎研究室の研究成果を発展的に改良した技術に係る事業化案件
仙台スマートマシンス(株)	平成29年12月27日	60百万円	—	本学東北大学未来科学技術共同研究開発センター桑野教授の研究成果である振動発電・通信技術を基にした事業化案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
(株)ティムス	平成29年2月9日	150百万円	金融機関3社、個人投資家	本学東北大学と東京農工大学等の共同研究成果であるSMTP化合物技術を活用する事業化案件
(株)Piezo Studio	平成29年4月17日	250百万円	—	本学東北大学金属材料研究所の吉川教授の研究成果である低コスト、均質・大型のランガサイト型結晶技術を基にした事業化案件
(株)NeU	平成29年7月25日	183百万円	創業者、民間事業会社2社、金融機関1社	本学東北大学加齢医学研究所川島教授の脳科学にかかる学術知見・学術ブランドと民間の技術を活用した事業化案件
(株)パンソリューションテクノロジーズ	平成29年10月20日	123百万円	—	本学東北大学金属材料研究所藩伍根博士の研究成果である新測定技術HS-CMR法を利用した測定装置を基にした事業化案件

(重要な債務負担行為)

1. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(雨宮)農学部研究棟等とりこわしその他工事	3,790	2,462

2. 重要な物品供給契約等

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務 一式	490	327
東北大学病院清掃請負業務 一式	518	518
(独)シーメンス社製 放射線装置包括保守業務	433	433

連 結 附 属 明 細 書

連 結 附 属 明 細 書

(1)．固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	16
(2)．たな卸資産の明細	17
(3)．無償使用国有財産等の明細	18
(4)．P F I の明細	19
(5)．有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6)．出資金の明細	22
(7)．長期貸付金の明細	23
(8)．借入金の明細	24
(9)．国立大学法人等債の明細	25
(10)．引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	26
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	27
(10)-3 退職給付引当金の明細	28
(11)．資産除去債務の明細	29
(12)．保証債務の明細	30
(13)．資本金及び資本剰余金の明細	31
(14)．積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	32
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	33
(15)．業務費及び一般管理費の明細	34
(16)．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	38
(16)-2 運営費交付金収益	39
(17)．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	40
(17)-2 補助金等の明細	41
(18)．役員及び教職員の給与の明細	43
(19)．開示すべきセグメント情報	44
(20)．寄附金の明細	47
(21)．受託研究の明細	48
(22)．共同研究の明細	49
(23)．受託事業等の明細	50
(24)．科学研究費補助金の明細	51
(25)．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	52
(26)．特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	53

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	163,558,283	4,485,705	1,115,903	166,928,085	70,908,661	7,339,547	734,893	-	58,647	95,284,530	
	構築物	16,643,981	1,116,085	14,806	17,745,260	8,524,672	760,042	118,875	-	-	9,101,712	
	機械装置	471,938	-	11,887	460,050	414,409	22,696	-	-	-	45,640	
	工具器具備品	11,055,373	280,062	90,540	11,244,896	8,614,212	997,018	-	-	-	2,630,683	
	船舶	102,129	-	804	101,325	89,792	5,766	-	-	-	11,533	
	車両運搬具	8,073	-	2,250	5,823	5,823	-	-	-	-	0	
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0	
	計	191,841,562	5,881,853	1,236,191	196,487,224	88,559,354	9,125,071	853,769	-	58,647	107,074,100	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	80,949,243	11,035,145	440,479	91,543,910	33,905,217	3,424,661	55,157	1,133	3,637	57,583,535	
	構築物	4,975,426	480,147	1,544	5,454,029	1,812,236	305,325	14,986	-	-	3,626,806	
	機械装置	4,774,055	41,550	15,524	4,800,081	3,984,282	233,303	-	-	-	815,799	
	工具器具備品	163,168,914	12,378,826	2,616,976	172,930,763	145,174,572	16,646,370	-	-	1,573	27,756,191	
	図書	25,300,164	178,547	55,060	25,423,651	-	-	-	-	-	25,423,651	
	船舶	50,075	9,288	-	59,364	45,542	5,624	-	-	-	13,821	
	車両運搬具	288,364	18,798	10,270	296,893	239,929	20,994	-	-	-	56,963	
	その他	27,499	577	-	28,077	12,751	440	-	-	-	15,326	
	計	279,533,743	24,142,883	3,139,856	300,536,771	185,174,532	20,636,719	70,143	1,133	5,210	115,292,094	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	132,958,679	71,734	-	133,030,414	-	-	2,305	-	-	133,028,109	
	美術品・収蔵品	334,754	440,999	606	775,147	-	-	-	-	-	775,147	
	建設仮勘定	12,020,661	5,518,569	17,207,130	332,099	-	-	-	-	-	332,099	
	計	145,314,095	6,031,303	17,207,736	134,137,662	-	-	2,305	-	-	134,135,357	
有形固定資産 合計	土地	132,958,679	71,734	-	133,030,414	-	-	2,305	-	-	133,028,109	
	建物	244,507,527	15,520,850	1,556,382	258,471,995	104,813,878	10,764,208	790,051	1,133	62,284	152,868,066	注)1
	構築物	21,619,407	1,596,233	16,350	23,199,290	10,336,909	1,065,367	133,862	-	-	12,728,518	
	機械装置	5,245,993	41,550	27,412	5,260,132	4,398,692	255,999	-	-	-	861,440	
	工具器具備品	174,224,287	12,658,889	2,707,517	184,175,659	153,788,784	17,643,389	-	-	1,573	30,386,874	注)2、注)3
	図書	25,300,164	178,547	55,060	25,423,651	-	-	-	-	-	25,423,651	
	美術品・収蔵品	334,754	440,999	606	775,147	-	-	-	-	-	775,147	
	船舶	152,204	9,288	804	160,689	135,334	11,391	-	-	-	25,354	
	車両運搬具	296,438	18,798	12,521	302,716	245,753	20,994	-	-	-	56,963	
	建設仮勘定	12,020,661	5,518,569	17,207,130	332,099	-	-	-	-	-	332,099	注)4
	その他	29,282	577	-	29,860	14,534	440	-	-	-	15,326	
	計	616,689,401	36,056,041	21,583,784	631,161,658	273,733,886	29,761,791	926,218	1,133	63,858	356,501,552	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	6,991	578	-	-	-	1,687	
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	4,425	1,062	-	-	-	11,507	
	計	63,161	-	-	63,161	49,966	1,640	-	-	-	13,195	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	587,510	108,402	49,751	646,161	274,405	76,058	-	-	-	371,756	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,048	78	-	-	-	471	
	ソフトウェア	1,442,851	100,328	15,700	1,527,479	1,348,727	70,569	-	-	-	178,752	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	62,918	5,207	-	-	-	15,187	
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	70,445	12,095	-	-	-	110,980	
	計	2,291,413	208,731	65,452	2,434,692	1,757,544	164,008	-	-	-	677,148	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	735,809	191,569	217,566	709,811	-	-	-	-	-	709,811	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,561	-	123	3,849	
	計	742,219	191,569	217,566	716,221	-	-	2,561	-	123	713,660	
無形固定資産 合計	特許権	1,323,319	299,971	267,318	1,355,972	274,405	76,058	-	-	-	1,081,567	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,048	78	-	-	-	471	
	ソフトウェア	1,481,400	100,328	15,700	1,566,029	1,387,276	70,569	-	-	-	178,752	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	69,909	5,785	-	-	-	16,874	
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	74,871	13,157	-	-	-	122,488	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,561	-	123	3,849	
	計	3,096,794	400,300	283,018	3,214,075	1,807,511	165,649	2,561	-	123	1,404,003	
投資その他の資産	投資有価証券	2,856,979	1,104,233	1,853	3,959,359	-	-	-	-	-	3,959,359	
	長期前払費用	2,489	9,055	1,679	9,866	-	-	-	-	-	9,866	
	その他	796,316	669,482	4,950	1,460,848	-	-	-	-	-	1,460,848	
	計	3,655,785	1,782,772	8,483	5,430,073	-	-	-	-	-	5,430,073	

注)

- 建物の当期増加額15,520,850千円の内訳は、教育目的で取得した資産588,182千円、研究目的で取得した資産2,535,632千円、診療目的で取得した資産10,383,306千円、教育研究支援目的で取得した資産60,998千円、受託研究目的で取得した資産7,352千円、共同研究目的で取得した資産5,082千円、受託事業目的で取得した資産1,940千円、一般管理目的で取得した資産1,938,355千円であります。
- 工具器具備品の当期増加額12,658,889千円の内訳は、教育目的で取得した資産122,383千円、研究目的で取得した資産2,703,984千円、診療目的で取得した資産5,765,777千円、教育研究支援目的で取得した資産92,143千円、受託研究目的で取得した資産3,437,150千円、共同研究目的で取得した資産440,860千円、受託事業目的で取得した資産70,171千円、一般管理目的で取得した資産26,416千円であります。
- 工具器具備品の当期減少額2,707,517千円の内訳は、教育目的で除却した資産271,575千円、研究目的で除却した資産1,388,683千円、診療目的で除却した資産503,507千円、教育研究支援目的で除却した資産2,143千円、受託研究目的で除却した資産420,701千円、共同研究目的で除却した資産81,645千円、受託事業目的で除却した資産9,423千円、一般管理目的で除却した資産29,836千円であります。
- 建設仮勘定の当期増加額5,518,569千円の主な内訳は、（星陵）先進医療棟により支出した1,325,808千円、（青葉山）マテリアル・開発系実験棟により支出した778,753千円、（青葉山）基幹・環境整備により支出した605,095千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	3,646	194	-	290	-	3,550	
医薬品	318,979	9,234,866	-	9,293,879	-	259,966	
診療材料	82,383	5,329,043	-	5,333,348	-	78,078	
貯蔵品	44,076	310,075	518	312,765	27	41,878	
計	449,086	14,874,180	518	14,940,283	27	383,473	

注) 「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の518千円、当期減少額「その他」欄の27千円は、切手等の前年度以前の誤謬修正等による増加・減少額を計上しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	682.92	－	381	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	7,224.30	－	13,520	標識を含む
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	81,792.71	－	7,990	浮漁礁を含む
	職員宿舎用地	仙台市青葉区川内 他	200.00	－	1,111	
	小 計		99,594.80		36,439	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	101.74	鉄骨鉄筋コンクリート	861	
	事業拠点	仙台市太白区あすと長町 他	5,116.40	鉄骨鉄筋コンクリート	23,709	
	職員宿舎	仙台市青葉区川内 他	1,362.55	鉄骨鉄筋コンクリート	8,994	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	24	
	小 計		6,580.69		33,590	
機械装置	5軸制御マシニングセンタ 他	仙台市青葉区片平 他	－	－	8,339	
工具器具備品	衛星通信用無線装置 他	仙台市青葉区片平 他	－	－	587,480	
ソフトウェア	状態遷移管理基盤ソフトウェア 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	－	－	9,761	
合 計			106,175.49		675,611	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（三条） 学生寄宿舍整備事業	東北大学（三条）学生 寄宿舍の設計、工事 監理、建設並びに維持 管理及び運転業務	B T O	三条ユニバーシティー ハウス株式会社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,557,614 引渡日 平成19年2月28日

注）B T O（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	利付国債（20年） 第147回	1,654,594	1,617,900	1,647,047	-		
	計	1,654,594	1,617,900	1,647,047	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社東北マグネット インスティテュート	736,962	-	736,962	-	-	
	株式会社HGプレジジョン	538,240	-	538,240	-	-	
	ボールウェーブ株式会社	130,000	-	130,000	-	-	
	仙台スマートマシーンズ 株式会社	200,000	-	200,000	-	-	
	株式会社ティムス	150,000	-	150,000	-	-	
	株式会社Piezo Studio	250,009	-	250,009	-	-	
	株式会社NeU	183,600	-	183,600	-	-	
	株式会社バンソリュー ションテクノロジーズ	123,500	-	123,500	-	-	
	計	2,312,311	-	2,312,311	-	-	
連結貸借対照表 計上額				3,959,359			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	23,355,839	5,374,211	1,447,233	(1,318,258) 27,282,817	0.43	H55.3.20	
計	23,355,839	5,374,211	1,447,233	(1,318,258) 27,282,817			

注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 0) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	808,138	848,258	808,138	-	848,258	
P C B 処理引当金	193,377	-	-	-	193,377	
合 計	1,001,515	848,258	808,138	-	1,041,636	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	151,283	7,856	159,139	-	-	-	
未収附属病院収入	7,398,611	111,136	7,509,748	97,548	▲ 5,588	91,960	
その他未収入金	3,412,087	365,544	3,777,631	8,162	1,647	9,810	
計	10,961,983	484,537	11,446,520	105,711	▲ 3,940	101,770	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	141,076	70,914	17,451	194,539	
退職一時金に係る債務	141,076	70,914	17,451	194,539	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	141,076	70,914	17,451	194,539	

(1 1) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	511,793	6,650	-	518,443	基準第90の特定「有」
石綿障害予防規則等	2,961	63	-	3,024	基準第90の特定「無」
放射線障害防止法等	295,007	4,641	-	299,648	基準第90の特定「有」
放射線障害防止法等	46,245	16,836	-	63,081	基準第90の特定「無」
契約上の原状回復義務	48,301	911	-	49,212	基準第90の特定「有」
契約上の原状回復義務	-	442	-	442	基準第90の特定「無」
契約上の建物取壊義務	318,495	-	-	318,495	基準第90の特定「有」
契約上の土壌汚染処理義務	1,484,912	1,478,618	-	2,963,531	基準第90の特定「有」
計	2,707,716	1,508,164	-	4,215,880	

(1 2) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 12,396,796	-	(千円) -	1	(千円) 1,897,780	1	(千円) 10,499,015	(千円) -

(1 3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,192,369	-	-	192,192,369	
	計	192,192,369	-	-	192,192,369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	87,909,085	3,820,141 (30,837)	-	91,729,227	建物等の取得による増
	運営費交付金	54,832	30,234	-	85,066	美術品の取得による増
	補助金等	9,918,453	-	-	9,918,453	
	寄附金等	679,172	4,671	-	683,844	美術品の取得等による増
	目的積立金	13,367,023	4,935	-	13,371,958	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	-	-	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	-	-	9,174,152	
	無償譲与	390,586	-	-	390,586	
	政府出資等	▲ 2,487,228	-	-	▲ 2,487,228	
	減資差益	3,633	-	-	3,633	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 8,362,872	▲ 882,502	-	▲ 9,245,375	建物等の除却及び用途変更による増
	計	113,511,820	2,977,480	-	116,489,300	
	損益外減価償却 累計額	▲ 80,307,357	▲ 9,126,712	▲ 824,749	▲ 88,609,321	特定償却資産の減価償却による増及び除却、用途変更による減
	損益外減損損失 累計額	▲ 829,865	▲ 58,770	▲ 30,000	▲ 858,635	固定資産の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	▲ 148,458	▲ 11,093	-	▲ 159,552	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増
	損益外特定関連 会社損益	▲ 200,051	▲ 356,427	▲ 200,051	▲ 356,427	特定会社の損益による増
	差引計	32,026,087	▲ 6,575,523	▲ 1,054,800	26,505,364	

注) 資本剰余金当期増加額の () 書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(1 4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 4) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	1, 551, 030	-	1, 551, 030	注) 1. 当期増加額は、平成28年事業年度の利益処分によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	-	1, 027, 059	247	1, 026, 812	注) 1. 当期増加額は、平成28年事業年度の利益処分によるものです。 2. 当期減少額は、「(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	20, 616, 835	-	285, 790	20, 331, 045	注) 2. 当期減少額は、「(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
計	20, 616, 835	2, 578, 089	286, 037	22, 908, 887	

(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理 運営改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金			
	旧名取ボート艇庫移転 に係る業務	産学共同の研究開発によ る実用化促進等に係る業 務	(青葉山) 総合研究棟 (農学系) 新営に伴う 建物新営設備費	年俸制導入促進費	計
構築物	-	4,738	-	-	4,738
工具器具備品	-	196	-	-	196
小 計	-	4,935	-	-	4,935
研究経費	-	99,221	33,595	-	132,816
消耗品費	-	24,334	-	-	24,334
印刷製本費	-	43	-	-	43
水道光熱費	-	994	-	-	994
旅費交通費	-	11,447	-	-	11,447
通信運搬費	-	308	-	-	308
賃借料	-	7,888	-	-	7,888
福利厚生費	-	0	-	-	0
保守費	-	75	-	-	75
修繕費	-	337	-	-	337
諸会費	-	131	-	-	131
会議費	-	27	-	-	27
報酬・委託・手数料	-	44,501	33,595	-	78,096
雑費	-	9,129	-	-	9,129
教員人件費	-	13,417	-	46,266	59,684
職員人件費	-	88,353	-	-	88,353
一般管理費	247	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	247	-	-	-	-
小 計	247	200,993	33,595	46,266	280,854
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合 計	247	205,928	33,595	46,266	285,790

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		687,927	
印刷製本費		140,573	
水道光熱費		441,745	
旅費交通費		503,376	
通信運搬費		26,734	
賃借料		47,110	
車両燃料費		861	
福利厚生費		14,438	
保守費		285,311	
修繕費		135,616	
損害保険料		1,022	
広告宣伝費		19,040	
行事費		134,955	
諸会費		30,145	
会議費		10,903	
報酬・委託・手数料		345,202	
奨学費		1,677,481	
租税公課		152	
減価償却費		816,409	
貸倒損失		6,391	
雑費		199,362	5,524,762
研究経費			
消耗品費		3,016,961	
印刷製本費		163,923	
水道光熱費		2,517,913	
旅費交通費		1,382,429	
通信運搬費		251,876	
賃借料		1,132,286	
車両燃料費		5,942	
福利厚生費		7,355	
保守費		1,353,597	
修繕費		858,607	
損害保険料		11,741	
広告宣伝費		59,265	
行事費		57,547	
諸会費		153,592	
会議費		22,139	
報酬・委託・手数料		2,322,145	
租税公課		1,101	
減価償却費		10,184,375	
徴収不能引当金繰入額		7	
雑費		1,336,442	24,839,250
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,295,030		
診療材料費	5,329,966		
医療消耗器具備品費	150,974	14,775,971	
委託費			
検査委託費	201,602		
給食委託費	662,776		
寝具委託費	86,697		
医事委託費	144,939		
清掃委託費	145,790		
保守委託費	142,105		
その他の委託費	1,026,746	2,410,658	
設備関係費			
減価償却費	3,812,165		
利息費用	1,040		
機器賃借料	364,378		
修繕費	870,208		
機器保守費	777,791		
車両関係費	65	5,825,650	
研修費			
研修費	129	129	
経費			

消耗品費		699,971		
印刷製本費		6,375		
水道光熱費		912,735		
旅費交通費		40,467		
通信運搬費		30,216		
賃借料		5,560		
保守費		12,730		
損害保険料		6		
広告宣伝費		4,217		
行事費		3,416		
諸会費		15,445		
会議費		870		
報酬・委託・手数料		510,699		
職員被服費		13,341		
診療報酬負担額		46,271		
雑費		41,446	2,343,774	25,356,185
教育研究支援経費				
消耗品費			359,917	
印刷製本費			8,452	
水道光熱費			204,664	
旅費交通費			8,123	
通信運搬費			6,755	
賃借料			793	
車両燃料費			343	
福利厚生費			13	
保守費			320,772	
修繕費			75,283	
損害保険料			75	
行事費			1,456	
諸会費			3,120	
会議費			14	
報酬・委託・手数料			59,840	
租税公課			72	
減価償却費			1,479,806	
雑費			633,743	3,163,249
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	739,079			
法定福利費	107,215	846,294		
非常勤教員給与				
給料	632,168			
賞与	68,810			
賞与引当金繰入額	25,161			
退職給付費用	8,346			
法定福利費	99,658	834,144	1,680,439	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	98,486			
賞与	9,679			
賞与引当金繰入額	1,586			
退職給付費用	683			
法定福利費	15,778	126,214		
非常勤職員給与				
給料	584,201			
賞与	60,064			
賞与引当金繰入額	20,654			
退職給付費用	6,905			
法定福利費	90,769	762,595	888,810	
消耗品費			2,407,567	
印刷製本費			12,321	
水道光熱費			50,927	
旅費交通費			642,353	
通信運搬費			35,260	
賃借料			47,092	
車両燃料費			631	
福利厚生費			49	
保守費			406,052	
修繕費			80,716	

損害保険料			1,541	
広告宣伝費			2,717	
行事費			225	
諸会費			59,799	
会議費			7,836	
報酬・委託・手数料			2,622,906	
減価償却費			3,489,286	
貸倒引当金繰入額			1,315	
雑費			357,791	12,795,642
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	290,284			
法定福利費	39,919	330,204		
非常勤教員給与				
給料	232,333			
賞与	21,840			
賞与引当金繰入額	14,065			
退職給付費用	3,803			
法定福利費	34,676	306,719	636,923	
職員人件費				
給料	10,528			
法定福利費	1,542	12,070		
非常勤職員給与				
給料	265,835			
賞与	23,039			
賞与引当金繰入額	7,147			
退職給付費用	2,707			
法定福利費	39,754	338,484	350,555	
消耗品費			980,262	
印刷製本費			1,967	
水道光熱費			60,925	
旅費交通費			318,994	
通信運搬費			6,775	
賃借料			9,317	
車両燃料費			76	
福利厚生費			67	
保守費			25,633	
修繕費			59,979	
損害保険料			1,070	
広告宣伝費			183	
諸会費			30,824	
会議費			1,314	
報酬・委託・手数料			269,536	
減価償却費			338,667	
雑費			141,467	3,234,541
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	128,088			
法定福利費	17,666	145,754		
非常勤教員給与				
給料	40,344			
賞与	5,705			
賞与引当金繰入額	1,049			
退職給付費用	204			
法定福利費	5,946	53,250	199,005	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	22,957			
法定福利費	3,177	26,134		
非常勤職員給与				
給料	104,084			
賞与	6,061			
賞与引当金繰入額	1,045			
退職給付費用	1,026			
法定福利費	14,968	127,186	153,321	
消耗品費			231,162	
印刷製本費			8,758	
水道光熱費			15,239	

旅費交通費		249,727	
通信運搬費		4,603	
賃借料		5,857	
車両燃料費		102	
福利厚生費		11	
保守費		25,479	
修繕費		20,004	
損害保険料		650	
広告宣伝費		14,783	
行事費		483	
諸会費		10,655	
会議費		9,188	
報酬・委託・手数料		90,021	
減価償却費		70,366	
雑費		38,181	1,147,602
役員人件費			
報酬		109,507	
賞与		43,353	
退職給付費用		153,153	
法定福利費		14,123	320,138
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,449,005		
賞与	4,913,528		
賞与引当金繰入額	3,114		
退職給付費用	1,637,076		
法定福利費	3,593,410	29,596,135	
非常勤教員給与			
給料	1,511,342		
賞与	108,404		
賞与引当金繰入額	33,402		
退職給付費用	15,859		
法定福利費	125,907	1,794,915	31,391,051
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,016,549		
賞与	3,125,418		
賞与引当金繰入額	648,870		
退職給付費用	1,026,835		
法定福利費	2,691,739	21,509,411	
非常勤職員給与			
給料	5,257,199		
賞与	378,793		
賞与引当金繰入額	84,472		
退職給付費用	54,026		
法定福利費	792,269	6,566,762	28,076,174
一般管理費			
消耗品費		263,411	
印刷製本費		112,184	
水道光熱費		179,177	
旅費交通費		195,043	
通信運搬費		39,604	
賃借料		30,464	
車両燃料費		3,995	
福利厚生費		74,040	
保守費		556,409	
修繕費		215,211	
損害保険料		106,590	
広告宣伝費		33,557	
行事費		36,217	
諸会費		29,940	
会議費		6,101	
報酬・委託・手数料		388,064	
租税公課		28,420	
減価償却費		609,651	
徴収不能引当金繰入額		339	
雑費		504,991	3,413,417

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,193,800	-	307,991	728,182	-	-	1,036,173	157,627
平成29年度	-	46,083,981	44,017,491	992,269	95,374	702	45,105,837	978,143
合計	1,193,800	46,083,981	44,325,482	1,720,452	95,374	702	46,142,011	1,135,770

注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益73,078千円は含まれておりません。

(1 6) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	-	39,389,579	39,389,579
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	307,991	1,702,248	2,010,240
退職給付（費用進行基準適用事業）	-	2,479,225	2,479,225
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	-	446,438	446,438
合計	307,991	44,017,491	44,325,482

注）運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益73,078千円は含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他 (施設費収益)	
(三条) 学生寄宿舎施設整備事業 (PFI)	144,273	-	144,273	-	
(医病) 基幹・環境整備 (中央監視設備等)	51,247	-	49,620	1,626	
(川内1他) 災害復旧事業	27,899	-	8,414	19,484	
(青葉山) 実験研究棟 I (工学系)	763,720	-	663,839	99,880	
(星陵) 加齢疾患モデル総合実験施設	472,340	-	451,252	21,087	
(青葉山) 総合研究棟 (地震変動・地震予知研究センター)	227,256	227,256	-	-	
(片平) 総合研究棟 (多元研)	10,085	9,994	-	91	
(富沢) 基幹・環境整備 (電気設備等)	146,170	-	89,058	57,111	
営繕事業	88,000	11,320	30,837	45,842	
国際集積エレクトロニクス研究開発センター	267,840	-	267,840	-	
計	2,198,831	248,570	1,705,135	245,125	

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	6,132	-	-	-	-	6,132	-	6,132
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	679,506	-	2,003	-	-	677,503	-	770,472
		間接経費	-	6,409	-	-	-	-	6,409	-	6,409
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	182,650	-	9,324	-	-	173,326	-	182,884
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費 補助金	文部科学省	直接経費	-	214,649	-	28,836	-	-	185,812	-	214,649
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	383,000	-	5,022	-	-	377,978	-	383,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	15,852	-	-	-	-	15,852	-	15,852
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	312,768	-	-	-	-	312,768	-	313,858
		間接経費	-	30,780	-	-	-	-	30,780	-	30,780
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	658,558	-	131,943	-	-	526,614	-	658,558
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	200,000	-	200,000	-	-	-	-	200,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	29,619	-	861	-	-	28,758	-	30,431
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	128,747	-	26,511	-	-	102,235	-	133,481
		間接経費	-	17,884	-	-	-	-	17,884	-	19,810
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	22,875	-	-	-	-	22,875	-	26,934
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,976	-	-	-	-	1,976	-	2,218
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	58,353	-	-	-	-	58,353	-	58,353
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	1,857	-	-	-	-	1,857	-	1,857
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	水産庁	直接経費	-	874	-	-	-	-	874	-	874
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県・第二期認定看護師課程派遣助成 事業	宮城県	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	12,059	-	-	-	-	12,059	-	12,059
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県感染症指定医療機関施設整備費補 助金	宮城県	直接経費	-	266	-	266	-	-	-	-	266
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県感染症指定医療機関設備導入事業 費補助金	宮城県	直接経費	-	18,522	-	18,522	-	-	-	-	18,949
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県救急患者退院コーディネーター事 業補助金	宮城県	直接経費	-	1,250	-	-	-	-	1,250	-	1,250
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県受入困難事案受入医療機関支援事 業補助金	宮城県	直接経費	-	1,075	-	-	-	-	1,075	-	1,075
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	4,142	-	-	-	-	4,142	-	4,142
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県防災訓練等参加支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	7	-	-	-	-	7	-	7
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学官官連携型地域イノベーション推進 事業費補助金	宮城県	直接経費	-	14,600	-	-	-	-	14,600	-	15,600
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,364	-	-	-	-	2,364	-	2,364
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保事業（医療分）補 助金	宮城県	直接経費	-	191,616	-	-	-	-	191,616	-	192,137
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療体験実習事業補助金	宮城県	直接経費	-	715	-	-	-	-	715	-	1,350
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療復興事業補助金	宮城県	直接経費	-	500,292	-	479,921	-	-	20,371	-	500,292
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北大学大学院工学研究科情報知能シス テム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	26,040	-	-	-	-	26,040	-	26,381
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市・事業所内保育施設助成事業	仙台市	直接経費	-	3,569	-	-	-	-	3,569	-	3,569
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金（事業所内保育施設・ 運営等助成金）	仙台市	直接経費	-	3,744	-	-	-	-	3,744	-	3,744
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
患者情報共有ネットワーク構築事業費補 助金	北海道	直接経費	-	8,000	-	712	-	-	7,287	-	8,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益		
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接経費	-	34,962	-	6,301	-	-	28,660	-	34,962
		間接経費	-	359	-	-	-	-	359	-	359
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	3,700	-	3,391	-	-	308	-	3,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県若手研究者奨励事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業主導型保育事業（整備費）	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	325,756	-	325,756	-	-	-	-	325,756
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	690	-	-	-	-	690	-	690
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	3,114,453	-	79,515	-	-	3,034,937	-	3,114,908
		間接経費	-	47,793	-	-	-	-	47,793	-	47,839
国産医療機器創出促進基盤整備等事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	16,682	-	5,130	-	-	11,552	-	17,009
		間接経費	-	1,668	-	-	-	-	1,668	-	1,700
ドクターヘリ導入促進事業補助金	独立行政法人国立病院機構	直接経費	-	8,741	-	-	-	-	8,741	-	217,576
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	27,000	-	15,869	-	-	11,130	-	27,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	33,483	-	-	-	-	33,483	-	34,300
		間接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	200
合 計		直接経費	-	7,252,550	-	1,339,888	-	-	5,912,662	-	7,568,042
		間接経費	-	105,094	-	-	-	-	105,094	-	107,098
		計	-	7,357,645	-	1,339,888	-	-	6,017,757	-	7,675,141

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益3,901千円は含まれておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(151,613) 151,613	(9) 9	(14,123) 14,123	(153,153) 153,153	(3) 3
	非常勤	(-) 1,248	(-) 8	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(151,613) 152,861	(9) 17	(14,123) 14,123	(153,153) 153,153	(3) 3
教 員	常 勤	(19,726,625) 24,365,648	(2,268) 2,949	(2,941,161) 3,593,410	(1,636,429) 1,637,076	(152) 152
	非常勤	(-) 1,653,149	(-) 1,652	(-) 125,907	(-) 15,859	(-) 180
	計	(19,726,625) 26,018,798	(2,268) 4,601	(2,941,161) 3,719,317	(1,636,429) 1,652,935	(152) 332
職 員	常 勤	(13,514,604) 17,790,837	(2,195) 3,227	(1,986,049) 2,691,739	(937,638) 1,026,835	(97) 234
	非常勤	(-) 5,720,465	(-) 2,842	(-) 792,269	(-) 54,026	(-) 922
	計	(13,514,604) 23,511,303	(2,195) 6,069	(1,986,049) 3,484,008	(937,638) 1,080,861	(97) 1,156
合 計	常 勤	(33,392,844) 42,308,100	(4,472) 6,185	(4,941,334) 6,299,273	(2,727,220) 2,817,064	(252) 389
	非常勤	(-) 7,374,862	(-) 4,502	(-) 918,176	(-) 69,886	(-) 1,102
	計	(33,392,844) 49,682,963	(4,472) 10,687	(4,941,334) 7,217,449	(2,727,220) 2,886,951	(252) 1,491

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。
- 上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与の支給人員が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高度教養教育・ 学生支援機構	サイバーサイエンス センター
業務費用					
業務費	46,742,622	64,737,151	668,588	1,804,473	2,190,602
教育経費	69,657	4,771,545	9,531	360,517	38,347
研究経費	793,706	16,901,402	146,738	17,487	160,874
診療経費	25,356,185	-	-	-	-
教育研究支援経費	43	1,444,154	-	1,937	1,713,001
受託研究費	1,552,620	9,253,342	17,043	62,086	24,610
共同研究費	104,668	2,336,698	18,188	-	17,804
受託事業費	249,559	708,669	1,602	23,636	-
人件費	18,616,181	29,321,339	475,483	1,338,807	235,962
一般管理費	379,237	799,076	34,766	22,387	6,795
財務費用	310,636	1,775	-	-	35,775
雑損	-	7	-	-	-
小 計	47,432,496	65,538,011	703,354	1,826,860	2,233,173
業務収益					
運営費交付金収益	5,100,564	23,771,130	541,532	1,495,892	1,396,158
学生納付金収益	-	10,902,072	-	-	-
附属病院収益	38,935,704	-	-	-	-
受託研究収益	2,054,743	11,039,069	21,941	80,928	32,342
共同研究収益	117,707	2,925,850	20,195	-	21,255
受託事業等収益	283,197	842,811	1,765	23,822	214
補助金等収益	833,980	4,677,840	-	5,622	-
寄附金収益	538,840	1,851,235	8,544	687	1
施設費収益	37,050	249,086	29,858	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	665,967	8,293,999	51,769	54,005	292,797
雑益	343,320	2,441,265	57,681	30,366	118,321
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	48,911,076	66,994,362	733,287	1,691,324	1,861,091
業務損益	1,478,579	1,456,350	29,932	▲ 135,536	▲ 372,081
土地	7,472,960	79,149,839	1,338,533	1,799,858	220,855
建物	33,153,646	95,217,277	558,161	2,439,507	1,305,133
構築物	657,104	6,162,775	72,170	74,712	71,443
その他の固定資産	9,628,045	38,889,857	93,102	160,052	3,105,972
流動資産	9,173,932	2,300,474	846	1,662	44,883
帰属資産	60,085,689	221,720,224	2,062,815	4,475,793	4,748,288

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育研究部門等	複合生態フィールド 教育研究センター	高度教養教育・ 学生支援機構	サイバーサイエンス センター
減価償却費	4,133,318	11,915,002	59,449	58,276	1,563,008
損益外減価償却相当額	192,084	6,721,491	37,465	220,808	63,587
損益外減損損失相当額	-	63,858	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	6,898	-	-	-
損益外除売却差額相当額	4,490	20,369	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 4,689	28,695	1,751	1,837	9,875
引当外退職給付増加見積額	13,165	▲ 521,927	▲ 131,487	▲ 10,932	6,268
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)					
区 分	浅虫海洋生物学教育 研究センター	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所
業務費用					
業務費	127,657	5,249,520	1,387,627	2,230,271	2,038,771
教育経費	3,332	40,924	7,051	22,796	22,361
研究経費	20,014	2,347,735	486,553	1,021,598	785,922
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	2,899	-	-	-
受託研究費	-	540,689	146,326	316,032	167,099
共同研究費	-	198,882	100,704	137,890	31,039
受託事業費	-	74,916	21,325	22,311	18,580
人件費	104,309	2,043,472	625,665	709,642	1,013,767
一般管理費	447	31,568	6,397	9,021	12,981
財務費用	-	57	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	128,105	5,281,146	1,394,025	2,239,293	2,051,752
業務収益					
運営費交付金収益	117,348	3,318,947	687,530	1,511,022	1,323,227
学生納付金収益	-	1,743	1,233	3,023	1,372
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	656,112	181,885	368,942	199,914
共同研究収益	-	232,384	113,437	154,691	38,732
受託事業等収益	-	79,943	22,394	24,644	20,708
補助金等収益	-	57,522	16,965	5,626	34,915
寄附金収益	845	30,355	171,607	16,849	40,585
施設費収益	-	-	37,794	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	5,353	680,358	79,045	132,153	280,140
雑益	2,095	170,393	117,456	43,696	109,126
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	125,642	5,227,761	1,429,348	2,260,651	2,048,724
業務損益	▲ 2,462	▲ 53,384	35,323	21,357	▲ 3,028
土地	355,874	3,276,711	1,392,789	1,711,497	4,574,249
建物	104,582	2,417,311	2,364,416	971,511	4,992,632
構築物	13,340	125,437	118,609	44,541	169,087
その他の固定資産	29,818	2,922,525	317,655	470,368	620,938
流動資産	6	77,706	386	22,803	105,428
帰属資産	503,621	8,819,693	4,193,857	3,220,721	10,462,336

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)					
区 分	浅虫海洋生物学教育 研究センター	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所
減価償却費	7,243	883,771	104,814	195,845	368,614
損益外減価償却相当額	4,020	482,539	194,517	132,116	272,896
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	103	748	-	74	165
損益外除売却差額相当額	0	0	2,160	0	-
引当外賞与増加見積額	151	5,125	▲ 2,011	1,610	▲ 1,073
引当外退職給付増加見積額	▲ 24,683	▲ 84,937	15,744	▲ 66,829	▲ 68,929
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

(単位:千円)						
区 分	多元物質科学研究所	電子光物理学研究センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	3,821,477	703,514	131,702,278	230,027	3,916,292	135,848,598
教育経費	22,452	228	5,368,748	-	156,013	5,524,762
研究経費	996,870	472,065	24,150,970	109,718	578,561	24,839,250
診療経費	-	-	25,356,185	-	-	25,356,185
教育研究支援経費	-	-	3,162,036	-	1,212	3,163,249
受託研究費	570,387	20,812	12,671,051	-	124,591	12,795,642
共同研究費	236,609	39,020	3,221,506	13,034	-	3,234,541
受託事業費	19,922	-	1,140,523	-	7,078	1,147,602
人件費	1,975,234	171,387	56,631,255	107,274	3,048,834	59,787,364
一般管理費	15,372	408	1,318,461	-	2,094,955	3,413,417
財務費用	32	-	348,277	-	6,918	355,195
雑損	-	-	7	-	3,432	3,440
小 計	3,836,881	703,923	133,369,026	230,027	6,021,598	139,620,651
業務収益						
運営費交付金収益	2,299,301	270,499	41,833,156	-	2,565,404	44,398,561
学生納付金収益	2,741	-	10,912,185	-	-	10,912,185
附属病院収益	-	-	38,935,704	-	-	38,935,704
受託研究収益	699,404	23,287	15,358,572	-	269,635	15,628,208
共同研究収益	274,302	45,207	3,943,763	13,034	45	3,956,843
受託事業等収益	22,257	-	1,321,759	-	8,861	1,330,621
補助金等収益	10,637	-	5,643,110	-	378,548	6,021,658
寄附金収益	52,778	5,672	2,718,003	-	96,402	2,814,406
施設費収益	91	57,111	410,993	-	22,464	433,457
財務収益	-	-	-	7,186	1,245	8,431
資産見返負債戻入	408,805	236,861	11,181,258	9,844	514,014	11,705,117
雑益	129,649	24,595	3,587,968	-	605,069	4,193,038
経常-調整損益	-	-	-	-	7,365	7,365
小 計	3,899,970	663,235	135,846,477	30,066	4,469,056	140,345,599
業務損益	63,088	▲ 40,688	2,477,451	▲ 199,961	▲ 1,552,541	724,948
土地	5,220,707	2,599,651	109,113,530	-	23,914,579	133,028,109
建物	3,892,103	618,819	148,035,102	15,077	4,817,886	152,868,066
構築物	88,776	68,790	7,666,789	-	5,061,728	12,728,518
その他の固定資産	797,493	85,449	57,121,279	2,317,231	5,235,562	64,674,074
流動資産	77,488	604	11,806,224	2,430,642	29,167,277	43,404,144
帰属資産	10,076,569	3,373,315	333,742,926	4,762,950	68,197,035	406,702,912

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)						
区 分	多元物質科学研究所	電子光物理学研究センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	629,182	258,041	20,176,569	14,182	609,977	20,800,728
損益外減価償却相当額	268,918	38,575	8,629,023	11,117	486,571	9,126,712
損益外減損損失相当額	-	-	63,858	-	123	63,981
損益外利息費用相当額	196	-	8,187	-	2,905	11,093
損益外除売却差額相当額	-	-	27,021	-	732	27,753
引当外賞与増加見積額	▲ 6,780	1,137	35,630	836	▲ 3,343	33,123
引当外退職給付増加見積額	41,265	2,119	▲ 831,165	-	▲ 107,187	▲ 938,352
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	156,376	-	156,376

2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

3. 業務費用のうち、法人共通(6,021,598千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の 人件費(3,048,834千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,094,955千円)であります。

4. 帰属資産のうち、法人共通(68,197,035千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(23,914,579千円)、建物(4,817,886千円)、構築物(5,061,728千円)、現金及び預金(28,745,319千円)であります。

5. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において64,721千円、「複合生態フィールド教育研究センター」において753千円、「高度教養教育・学生支援機構」において251千円、「浅虫海洋生物学教育研究センター」において275千円、「金属材料研究所」において1,004千円、「加齢医学研究所」において10,949千円、「流体科学研究所」において1,703千円、「電気通信研究所」において3,742千円、「多元物質科学研究所」において4,404千円、「出資事業等」において193,050千円、「法人共通」において247千円発生しております。

(2 0) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育研究部門等	3, 773, 799	12, 339	うち、現物寄附 1, 366, 215千円、10, 048件
その他	1, 293, 655	1, 746	うち、現物寄附 278, 356千円、197件
合 計	5, 067, 455	14, 085	うち、現物寄附 1, 644, 571千円、10, 245件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)		当期振替額					期末残高
	金額	件数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	その他	計	
3, 353, 789	220, 418	1, 055	53, 930	－	－	133, 329	187, 259	3, 386, 948

注)

- 「当期受入額 (件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
- 「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	3,678	1,041,772	1,043,820	1,629
	間接経費	-	148,651	148,651	-
地方公共団体	直接経費	-	67,354	67,354	-
	間接経費	-	8,823	8,823	-
独立行政法人	直接経費	1,803,641	10,749,998	10,923,730	1,629,909
	間接経費	28,320	1,907,152	1,922,306	13,165
国立大学法人	直接経費	4,887	298,117	295,913	7,091
	間接経費	-	62,531	62,531	-
株式会社等	直接経費	573,752	670,233	616,494	627,491
	間接経費	-	171,985	171,985	-
その他	直接経費	184,959	209,054	330,089	63,924
	間接経費	542	35,964	36,506	-
合 計	直接経費	2,570,920	13,036,530	13,277,403	2,330,046
	間接経費	28,862	2,335,107	2,350,804	13,165

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	33,505	33,505	-
	間接経費	-	3,151	3,151	-
独立行政法人	直接経費	1,007	131,120	71,767	60,360
	間接経費	-	11,938	11,938	-
国立大学法人	直接経費	5,654	54,906	43,102	17,458
	間接経費	-	1,771	1,771	-
株式会社等	直接経費	1,192,253	3,285,115	3,105,296	1,372,072
	間接経費	3,947	339,029	324,016	18,960
その他	直接経費	185,563	360,726	316,672	229,617
	間接経費	245	52,653	45,621	7,277
合 計	直接経費	1,384,479	3,865,374	3,570,344	1,679,509
	間接経費	4,193	408,543	386,499	26,237

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	166,868	166,868	-
	間接経費	-	48,924	48,924	-
地方公共団体	直接経費	57	240,602	239,480	1,179
	間接経費	-	1,560	1,560	-
独立行政法人	直接経費	2,583	349,495	350,287	1,792
	間接経費	-	27,755	27,755	-
国立大学法人	直接経費	405	86,237	85,766	876
	間接経費	-	5,151	5,151	-
株式会社等	直接経費	76,626	193,496	180,815	89,307
	間接経費	-	21,635	21,635	-
その他	直接経費	16,608	198,809	197,410	18,007
	間接経費	-	4,964	4,964	-
合 計	直接経費	96,280	1,235,511	1,220,628	111,163
	間接経費	-	109,993	109,993	-

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(8,135,020) 2,355,396	2,451	
特別推進研究	(345,050) 103,515	6	
新学術領域研究	(1,229,829) 361,418	146	
基盤研究 (S)	(896,901) 257,742	25	
基盤研究 (A)	(1,180,028) 350,814	129	
基盤研究 (B)	(1,741,332) 513,008	436	
基盤研究 (C)	(781,797) 237,491	731	
挑戦的萌芽研究	(244,135) 73,019	234	
挑戦的研究 (開拓)	(28,935) 8,980	6	
挑戦的研究 (萌芽)	(232,272) 69,681	100	
若手研究 (A)	(450,404) 131,020	84	
若手研究 (B)	(520,942) 158,657	429	
研究活動スタート支援	(65,900) 19,181	61	
奨励研究	(7,530) -	-	
特別研究促進費	(680) 120	2	
研究成果公開促進費	(3,400) -	-	
特別研究員奨励費	(270,824) 12,125	40	
国際共同研究強化	(135,054) 58,620	22	
厚生労働科学研究費補助金	(131,368) 38,202	10	
環境研究総合推進費補助金	(32,985) 9,825	3	
合 計	(8,299,373) 2,403,423	2,464	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段 () 内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	14,339
普通預金	31,156,850
定期預金	-
計	31,171,190

(2 5) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
丸木医科器械株式会社	2,016,936
株式会社シバティンテック	1,524,915
株式会社日立製作所 東北支社	1,485,090
株式会社エフエスユニマネジメント	495,910
東北電力株式会社	495,491
東日本メディカルシステム株式会社	469,962
株式会社銭高組 東北支店	397,045
日本電子株式会社 仙台支店	387,876
第一建設工業株式会社 仙台支店	281,174
東光電気工事株式会社 東北支社	229,860
給与	884,353
一年以内リース債務	1,972,956
その他	10,310,915
計	20,952,490

(2 5) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	12,396,796	-	1,897,780	(1,804,807) 10,499,015	1.37%	H40.9	
計	12,396,796	-	1,897,780	(1,804,807) 10,499,015			

注) () は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成30年3月31日現在)
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2) 有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3) インキュベーション施設運営 (4) 企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8) 前各号に付帯する教育研修 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 樋口 哲郎 取締役 山崎 達美 取締役 田中 光江 取締役 吉村 洋 監査役 山崎 彰三 監査役 瀬戸 篤
THVP-1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8) 本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 本条第1号から第9号の事業に付随する事業であって、次に掲げるもの。 (i) 事業者が発行し又は所有する約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)の取得及び保有を行う事業 (ii) 譲渡性預金証書の取得及び保有を行う事業 (iii) (i)に規定する約束手形、金融商品取引法第2条第1項第3号に掲げる債券、同法第2条第1項第4号に掲げる特定社債券、同法第2条第1項第5号に掲げる社債券、同法第2条第1項第11号に掲げる投資法人債券若しくは同法第2条第1項第15号に掲げる約束手形に表示されるべき権利又は事業者に対する金銭債権に係る担保権の目的である動産の売買、交換若しくは貸借又はその代理若しくは媒介を行う事業 (11) 外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するもの(以下「外国法人向け出資等」という。)の取得及び保有であって、その取得の価額の合計額の総組合員の出資履行金額の合計額に対する割合が100分の50に満たない範囲内において、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの (12) 本契約の目的を達成するため、次に掲げる方法により行う業務上の余裕金の運用 (i) 銀行その他の金融機関への預金 (ii) 国債又は地方債の取得 (iii) 外国の政府若しくは地方公共団体、国際機関、外国の政府関係機関(その機関の本店又は主たる事務所の所在する国の政府が主たる出資者となっている機関をいう。)、外国の地方公共団体が主たる出資者となっている法人又は外国の銀行その他の金融機関が発行し、又は債務を保証する債券の取得	特定関連会社	—

② 関連会社

該当なし

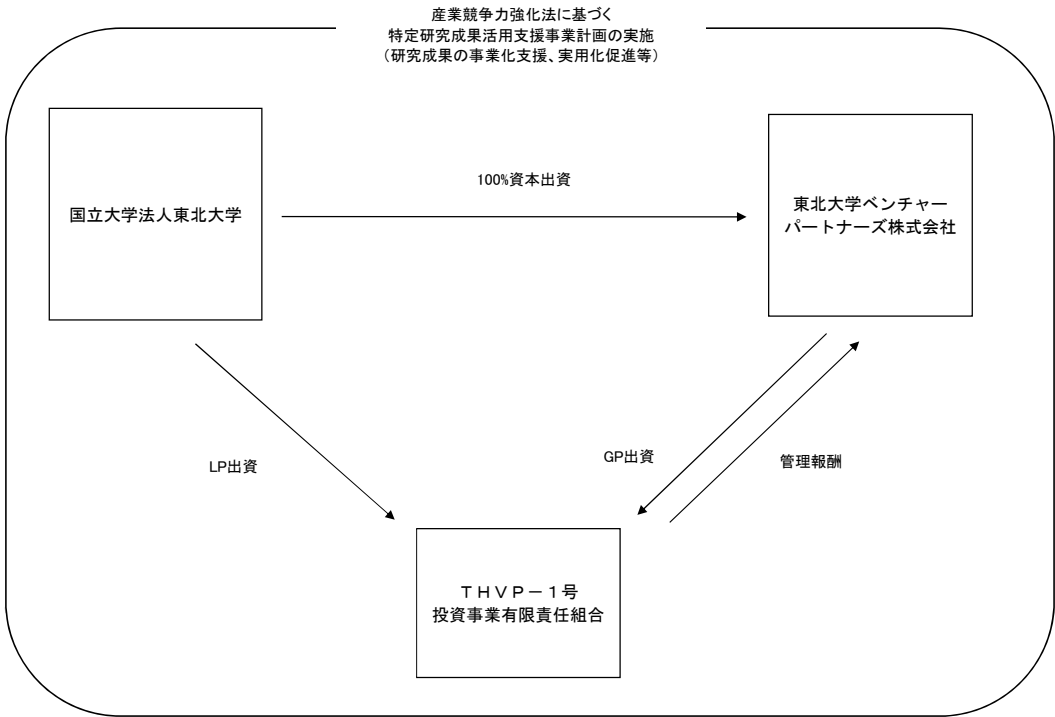
③ 関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(平成30年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
公益財団法人 民陵医学振興会	(目的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 (医学系研究科長) 常任理事 上月 正博 理事 石井 直人 理事 五十嵐 和彦 (医学系研究科長*) 理事 嘉数 研二 理事 佐々木 洋 理事 永井 幸夫 理事 藤崎 三郎助 理事 久道 茂 (医学系研究科長) 理事 吉永 馨 (医学系研究科長) 監事 豊田 隆謙 (病院長) 監事 松井 邦昭
一般財団法人 青葉工学振興会	(目的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 根元 義章 (理事) 常務理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長) 常務理事 安斎 浩一 理事 川又 政征 理事 高 偉 監事 植松 康 (工学研究科副研究科長*) 監事 手島 貴弘

一般財団法人 辛酉会	(目 的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学的教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 玉井 信 (医学系研究科長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 石田 秀明 (研究推進部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 菅原 美知子 (病院看護部長) 監事 手島 貴弘 監事 小野 信夫 (金属材料研究所事務部長)
一般財団法人 機器研究会	(目 的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実際の研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 大林 茂 (流体科学研究所長*) 理事 高木 敏行 (流体科学研究所副所長) 理事 小林 秀昭 (流体科学研究所副所長*) 理事 丸田 薫 理事 徳増 崇 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長) 監事 上條 謙二郎
一般財団法人 電気通信工学振興会	(目 的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 電気通信情報分野に関する実際の研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 里見 進 (総長*) 代表理事 木下 哲男 業務執行理事 鈴木 陽一 (情報シナジー機構長) 業務執行理事 山口 正洋 業務執行理事 中尾 光之 (情報科学研究科副研究科長*) 業務執行理事 上原 洋一 理事 加藤 寧 (電気通信研究機構長*) 理事 川又 政征 理事 長 康雄 監事 尾辻 泰一 監事 新田 正人
特定非営利活動法人 REDEEM	(目 的) 自然科学及び工学技術を人類の福祉に貢献するための医療工学に関する研究・教育事業及びこれに関連する事業を行い、もって、我が国の少子高齢化社会の改善に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 医療工学に関連する研究や技術開発の情報収集及び発信等を機軸とする事業 (2) 大学、産業界及び官界による医療工学関連の共同研究、技術開発及び情報化を推進するために必要な事業 (3) 医療工学に関わる科学技術に基づく新たな産業を創出し、若しくは発展させるための事業 (4) 講演会等を通じて、医療工学に関連する科学技術を振興する事業 (5) 医療工学に従事する学生、研究者、技術者を育成するために必要な事業 (6) 医療工学の情報基盤を確立するための機器・システム設計・施工事業 (7) 医療工学の研究・教育基盤を整備するための機器・システム設計・施工事業 (8) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 山口 隆美 専務理事 福田 寛 (加齢医学研究所長) 専務理事 大隅 典子 常務理事 早瀬 敏幸 (流体科学研究所長) 理事 和田 仁 理事 川添 良幸 理事 武田 元博 理事 石川 拓司 理事 松木 範明 理事 出江 紳一 (医工学研究科長) 理事 西條 芳文 理事 永富 良一 (医工学研究科副研究科長*) 監事 菊池 啓三
特定非営利活動法人 良陵協議会	(目 的) 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 八重樫 伸生 (病院長*) 副理事長 近藤 丘 (加齢医学研究所副研究所長) 副理事長 青木 正志 (病院副病院長) 理事 植木 浜一 理事 海野 倫明 (医学研究科副研究科長*) 理事 江川 新一 理事 加賀谷 豊 理事 川島 隆太 (加齢医学研究所長*) 理事 齋藤 研 理事 柴田 近 理事 新谷 史明 理事 平川 秀紀 理事 三浦 一章 理事 望月 泉 監事 林 富 監事 福田 寛 (加齢医学研究所長)
一般社団法人 東北大学医師会	(目 的) 医道の高揚、医学及び医術の発達普及並びに公衆衛生の向上に努めると共に、大学本来の目的である教育と研究の使命達成に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 医学の振興に関する事業 (2) 医学教育の向上に関する事業 (3) 医師の生涯教育に関する事業 (4) 公衆衛生の啓発指導に関する事業 (5) 医療の普及充実にに関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 下川 宏明 (医学系研究科副研究科長) 副会長 上月 正博 副会長 齋木 佳克 理事 富永 悌二 (病院副病院長*) 理事 黒澤 一 理事 下瀬川 徹 (医学系研究科長) 理事 仁尾 正記 理事 笹野 公伸 理事 海野 倫明 (医学系研究科副研究科長*) 監事 賀来 満夫 監事 中澤 徹

一般社団法人 会計政策研究会	(目的) 会計政策及び会計教育の普及と振興に関する活動を行い、もって国内の会計教育の質の向上及び国際相互理解の促進並びに開発途上にある海外の地域に対する経済協力に寄与することを目的とする。 (事業) (1) 会計政策に関する人材育成・教育に関する事業 (2) 海外に進出する日本企業及び日本に進出する在外企業の支援に関する事業 (3) 会計大学院の教育活動等の質を保证するための第三者評価に関する事業 (4) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	代表理事 松澤 幸太郎 理事 大西 仁 (法学研究科長) 理事 高田 敏文 (理事) 監事 阿部 孝
-------------------	---	--------	--

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(注) 関連公益法人については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)						
名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	467,535	227,299	240,235	242,000	60,225	40,237
THVP-1号 投資事業有限責任組合	3,614,418	546	3,613,871	—	▲ 271,888	▲ 271,888

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)													
名称	資 産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
公益財団法人 長陵医学振興会	850,413	5,758	844,654	61,585	63,147	▲ 1,561	1,500	90	1,409	—	—	—	▲ 151
一般財団法人 青葉工字振興会	1,437,895	36,108	1,401,786	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 辛酉会	708,651	109,240	599,411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 機器研究会	54,132	360	53,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 電気通信工字振興会	243,032	—	243,032	8,001	13,413	▲ 5,411	—	—	—	—	—	—	▲ 5,411
一般社団法人 東北大学医師会	5,948	—	5,948	12,050	11,992	58	—	—	—	—	—	—	58
一般社団法人 会計政策研究会	5,892	9	5,883	11,468	5,576	5,892	—	—	—	—	—	—	5,892

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G		指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
公益財団法人 長陵医学振興会	62,342	—	62,342	63,237	48,928	14,309	—	▲ 894	63,508	62,613	▲ 30,275	—	▲ 30,275	1,500	▲ 31,775	813,816	782,041	844,654
一般財団法人 青葉工字振興会	292,070	—	292,070	312,905	300,080	6,955	5,869	▲ 20,834	1,422,620	1,401,786	—	—	—	—	—	—	—	1,401,786
一般財団法人 辛酉会	1,239,710	—	1,239,710	1,194,837	1,112,130	55,207	27,499	44,872	554,533	599,406	—	—	—	—	—	5	5	599,411
一般財団法人 機器研究会	9,164	—	9,164	8,204	7,726	477	—	960	52,762	53,722	—	—	—	—	—	50	50	53,772
一般財団法人 電気通信工字振興会	8,041	—	8,041	13,413	11,610	1,803	—	▲ 5,372	248,204	242,832	—	—	—	—	—	200	200	243,032
一般社団法人 東北大学医師会	12,050	370	11,680	11,992	10,955	886	150	58	5,890	5,948	—	—	—	—	—	—	—	5,948
一般社団法人 会計政策研究会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。ただし、一般社団法人会計政策研究会は、貸借対照表及び正味財産増減計算書を作成していないため、計上しておりません。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)									
名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 REDEEM	35,673	3,769	31,904	14,957	7,681	7,275	7,275	—	7,275
特定非営利活動法人 長陵協議会	21,835	380	21,455	16,679	20,713	▲ 4,033	—	4,033	▲ 4,033

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3)特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)						
銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有数株式 (株)	取得価額
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	60,000	—	—	60,000	1,200	60,000

イ 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した金費、負担金等の明細

該当なし

(4)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債権保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			総売上高または事業収入(経常収益)	左のうち東北大学の発注等に係る金額	事業収入に占める割合(%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額					競争契約(発注高)	競争契約の割合(%)	企画競争(発注高)	企画競争の割合(%)	公募及び競争性のない随意契約(発注高)	公募及び競争性のない随意契約の割合(%)
特定関連会社														
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社		—		—	該当無し	242,000	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
THVP-1号投資事業有限責任組合		—		—	該当無し	—	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
関連公益法人等														
公益財団法人 岩崎医学振興会		—		—	該当無し	62,342	10	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	10	100.0%
一般財団法人 青葉工芸振興会		—		—	該当無し	292,070	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般財団法人 幸西会	その他未収入金	10	未払金	138	該当無し	1,239,710	2,005	0.2%	—	0.0%	—	0.0%	2,005	100.0%
一般財団法人 機器研究会		—		—	該当無し	9,164	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般財団法人 電気通信工学振興会		—		—	該当無し	8,041	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
特定非営利活動法人 REDEEM		—		—	該当無し	14,957	20	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	20	100.0%
特定非営利活動法人 岩崎協議会		—		—	該当無し	16,679	172	1.0%	—	0.0%	—	0.0%	172	100.0%
一般社団法人 東北大学医師会		—		—	該当無し	12,050	7	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	7	100.0%
一般社団法人 会計政策研究会		—		—	該当無し	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注)事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査した。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書及び連結附属明細書）につき検討した。

2. 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って

適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実とは認められない。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

財務諸表及び連結財務諸表は、当大学の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人業務実施コストの状況を適正に示しているものと認める。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認める。

(6) 監査のための調査ができなかったこと

ない。

(7) 後発事象

ない。

(8) 出資事業

本学及び東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社における業務執行は、適正に執行されていた。

平成30年6月28日

国立大学法人東北大学総長

大野 英 男 殿

監事 小林 邦 英 (印)

監事 牛尾 陽 子 (印)

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 19 日

国立大学法人東北大学

総 長 大 野 英 男 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

長村 彌生



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

白山 真一



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

今江 光彦



当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

連結財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上